

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール	<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度・事業終了年度未定	<b>担当課室</b>	高校教育改革PT	<b>主任視学官</b>	望月 禎		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-1 確かな学力の育成				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-	<b>関係する計画、通知等</b>	教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) 自由民主党「教育再生実行本部 第二次提言」				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年の科学技術の進展等に伴い産業界に必要な専門知識や技術が高度化し、従来の産業分類を超えた複合的な産業が発展している。このため、専門高校においては、職業の多様化や職業人として求められる知識・技能の高度化に対応した実践的な教育が求められており、地域や産業界の人材などの外部人材の協力を得ながら実践的な教育を充実することが課題となっている。 これらの課題に対応するため、専門高校(専攻科を含む)において、大学・教育機関・企業等との連携の強化等により、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成することを目的に、調査研究を行う。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人を育成するため、専攻科を含めた5年一貫のカリキュラムの研究や大学・研究機関等との連携など、優れた取組を行う専門高校を指定し実践研究を行う。実施は都道府県教育委員会、学校法人、又は国立大学法人等に委託する。 また、外部有識者からなる企画推進委員会を設け、委託テーマの設定、事業計画の審査、事業の進捗状況のフォローアップ及び事業成果の検証・普及等を行う。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					101
		繰越し等					
		計					101
	執行額						
	執行率(%)						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人を育成するためのカリキュラムや、大学・地域企業との連携の在り方等について実証的知見を得ることを目的としているため、定量的指標を設定することは困難であるが、得られた成果は全国的な普及を図るほか、今後の職業教育施策の検討等に係る実証的資料として活用することとしている。		成果実績				-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実践研究の指定件数		活動実績(当初見込み)	件		( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	12,588,500(円/1件)		算出根拠	単位当たりコスト=概算要求額/活動見込件数(100,708,000/8)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	0.5百万円				
	職員旅費	-	0.7百万円				
	委員等旅費	-	1.0百万円				
	教職員研修費	-	0.2百万円				
	初等中等教育等振興事業委託費	-	98.3百万円				
	計	-	100.7百万円				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本件は閣議決定された教育振興基本計画や与党の提言において明記された優先度の極めて高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	本事業による研究成果は文部科学省に設置する企画推進委員会において取りまとめ、全国に普及することとしている。また、支出先の選定は、企画競争により企画推進委員会において選定し、監査を経て決定する予定である。事業実施中は委託要項等により経費の効率的執行及び使途の明確化を義務付けるほか、事業終了時の精算においても監査を経て経費の妥当性を検証することとしている。よって、受益者との負担関係及び費目・使途は妥当であると判断する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性の	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	複数校による様々な観点からの研究を行い、企画推進委員会において検証・取りまとめを行い、全国に普及することから、低コストで実効性の高い事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、「教育振興基本計画」(平成25年6月閣議決定)において、大学、産業界等と連携した専門高校における実践的で最先端の職業教育の推進が明記されたことを受け、専門高校において高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人を育成することを目的として企画・立案されたものであり、優先度の極めて高いものである。事業実施に当たり、効果的・効率的な実施方法を検討した結果、指定校による調査研究を実施し、その成果を検証し取りまとめ、全国に普及するとともに、費目・使途を最低限必要なものに限定することとしており、事業効果が最大限得られるものと想定している。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>本事業は、定性的な内容であるが成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>○教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)  <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1336379.htm</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省  
101百万円

・諸謝金 0.5百万円  
・職員旅費 0.7百万円  
・委員等旅費 1.0百万円  
・教職員研修費 0.2百万円

を含む。

企画推進委員会を設置し、委託先の選定、事業のフォローアップ及び事業成果の評価等を行う。



【公募・委託】

A. 都道府県、学校法人、国立大学法人  
(全8法人)  
98.3百万円

専攻科を含めた5年一貫のカリキュラムの研究や大学・研究機関等との連携など優れた取組を行う専門高校を指定し、実践研究を行う。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.都道府県、学校法人、国立大学法人(全8法人)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	会議出席謝金、指導・助言謝金、実習指導謝金	11.1			
旅費	会議出席旅費、指導・助言旅費、実習旅費	17.6			
庁費	機器等購入費、消耗品費、印刷製本費等	64.0			
その他	会議費、借損料、通信運搬費等	5.6			
計		98.3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0